

# 令和8年度分(令和7年1月～令和7年12月分)市民税・県民税申告書

(宛先) 入間市長  
付  
提出年月日  
年 月 日

令和8年 1月1日の住所			
現住所	□同上		
フリガナ	生年 月日	明・大・昭・平・令 年 月 日	
氏名	職業		
個人番号	電話番号		
世帯主名	(続柄: )	( )	

\*上記の「個人番号」欄には申告者(本人)のマイナンバーを記入してください。

## 3 所得から差し引かれる金額に関する事項

⑬ 社会保険料控除	A 国民健康保険 円	B 介護保険 円	C 後期高齢者医療保険 円	D 国民年金 円
E その他	円	合計(A+B+C+D+E)	円	
⑭ 小規模企業共済等掛金控除	円			
⑮ 生命保険料控除(支払額)	A 新生命保険料の計 円	B 介護医療保険料の計 円	C 新個人年金保険料の計 円	
D 旧生命保険料の計 円	E 旧個人年金保険料の計 円			
⑯ 地震保険料控除(支払額)	A 地震保険料の計 円	B 旧長期損害保険料の計 円		
本人該当区分	⑰ □寡婦控除 □死別 □生死不明 □離婚 □未帰還	⑱ □ひとり親控除 (学校名)	⑲ □勤労学生控除 ⑳ 障害の程度 身・療・精・認 級・度	
⑳～㉒ 配偶者控除 配偶者特別控除 同一生計配偶者	配偶者の氏名 個人番号	生年月日 明・大 昭・平	障害の程度 身・療・精・認 級・度	
㉓ 扶養控除	A 氏名 個人番号	生年月日 明・大 昭・平	同居・別居の区分 □同居 □別居	統柄 控除額 万円
㉔ 特定親族扶養控除	個人番号	障害の程度 身・療・精・認 級・度		
㉕ 特定親族扶養控除	個人番号	障害の程度 身・療・精・認 級・度		
㉖ 特定親族扶養控除	個人番号	障害の程度 身・療・精・認 級・度		
㉗ 雑損控除	A 損害の原因 A 損害金額 A 支払った医療費等	B 保険金などで補てんされる金額 B 保険金などで補てんされる金額 C 差引負担額	G 差引損失額のうち災害関連支出の金額 円	
㉘ 医療費控除	円	円	円	

5 給与・公的年金等以外の所得(令和8年4月1日において65歳未満の方は給与所得以外の所得)に係る市民税・県民税の納付方法

1 給与から差引き(特別徴収)  2 自分で納付(普通徴収)

内専従給		本人専従	青・白
非課税所得		子・特	有・無

左の枠内は職員専用欄です。

資料区分	市申告	専従市申
	111	601
宛名コード		
次年送付	要 1	否 2
口座:有・無		
区分:新・更		
マ:済・未		

様

## 令和8年度 市民税・県民税申告受付書

〒358-8511 入間市豊岡一丁目16番1号  
入間市役所 総務部 市民税課  
☎ 04-2964-1111 (代表)  
内線2114~2117

提出期限は

です。

○所得のなかった人も、国民健康保険・後期高齢者医療保険・介護保険・国民年金・非課税証明書などで必要となる場合がありますので、裏面の「17所得がなかった人の記入欄」に記入のうえ提出してください。

○所得税の確定申告書を提出された人は、この申告書の提出は必要ありません。

\* 別紙「市民税・県民税申告書の手引」をお読みください。

\* 今後、税法等改正が行われた場合は、新税法が適用されます。



(裏面へ)

# 令和8年度分(令和7年1月～令和7年12月分)

## 市民税・県民税申告書(控)

※ 記入して、ご自分の控えとしてください。

区分	収入金額	所得金額
営業等	円	円
農業	円	円
不動産	円	円
利子	円	円
配当	円	円
給与	円	円
雑	円	円
譲渡・一時分離	円	円
分離	円	円

雑損	円	扶養(特定)	円
医療費	円	特定親族特別	円
社会保険 小規模企業共済	円	扶養等障害者	円
生命保険	円	本人の該当事項 障害者	特・普 円
地震保険	円	寡婦・ひとり親	円
配偶者	円	勤労学生	円
配偶者特別	円	基礎	円
扶養(老人)	円	氏名	
扶養(その他)	円	専従者 給与額	円

※ この控えは所得証明書等の代わりとして使用することはできません。

## 收支内訳書

### ○事業所得収支内訳書

科目	金額
① 売上金額	円
② 期首商品(製品)棚卸高	
③ 仕入高又は製造原価	
④ 期末商品(製品)棚卸高	
⑤ 小計(②+③-④)	
⑥ 収入金額①-⑤	
租税公課	
水道光熱費	
通信費	
広告宣伝費	
地震保険料	
修繕費	
消耗品費	
減価償却費	
給料賃金	
地代家賃	
雜費	
⑦ 必要経費合計	
⑧ 専従者控除額	
所得金額⑥-⑦-⑧	

### ○減価償却費の内訳

資産名	面積又は数量	取得年月	取得価額	① 債却の基礎	耐用年数	② 債却率	③ 使用月数	④ 事業専用割合	⑤ 債却額
		年 月	円	円	年	%	12	%	円
		年 月					12		
		年 月					12		
		年 月					12		

## 6 給与所得の内訳

日給などの給与所得のある人で、源泉徴収票のない人は記入してください。

月	日給	勤務日数	月収
1	円	日	円
2			
3			
4			
5			
6			
7			
8			
9			
10			
11			
12			
賞与等			
合計			円
勤務先所在地			
勤務先名			
電話番号			

## 7 事業・不動産所得に関する事項

所得の種類	所得の生ずる場所	収入金額	必要経費	青色申告特別控除額
		円	円	円

## 8 配当所得に関する事項

配当所得の種類	所得の生ずる場所	支払確定年月	収入金額	必要経費
			円	円

## 9 雜所得(公的年金等以外)に関する所得

種目	所得の生ずる場所	収入金額	必要経費
		円	円

## 10 事業専従者に関する事項

氏名	続柄	生年月日	従事月数	専従者給与(控除)額
1 個人番号				円
2 個人番号				円

## 11 所得金額調整控除に関する事項

区分	収入金額	必要経費	差引金額(収入金額 - 必要経費)	特別控除額	所得金額(差引金額 - 特別控除額)
総合譲渡 短期	円	円	円	Ⅰ	円
長期					
一時				Ⅱ	
					Ⅲ
					IV 合計 I + [(II + III) × 1/2]

右上のIの金額を表面のコに、IIの金額を表面のサに、IIIの金額を表面のシに記入してください。

右のIVの金額を表面の⑪の所得金額欄へ記入してください。

## 13 別居の扶養親族等に関する事項

フリガナ 氏名	個人番号	市外住所

## 14 配当割額又は株式等譲渡所得割額の控除に関する事項

特定配当等に係る所得金額、特定株式等譲渡所得金額を総所得金額に含め、配当割額又は株式等譲渡所得割額の控除を受けようとする場合は、以下の各欄に配当割額及び株式等譲渡所得割額を記入してください。

配当割額控除額	円
株式等譲渡所得割額控除額	円

## 15 寄附金に関する事項

都道府県、市区町村分 (特例控除対象)	円
住所地の共同募金会、日赤支部分	
都道府県、市区町村分(特例控除対象以外)	

条例指定分	都道府県	円
	市 区 町 村	

支出した寄附金に応じて、各欄にそれぞれ寄附した金額を記入してください。

都道府県・市区町村等への寄附金のある方は、「市民税・県民税寄附金税額控除申告書(一)」を提出してください。また、認定特定非営利活動法人以外に対する寄附金は、「市民税・県民税寄附金税額控除申告書(二)」を提出してください。

## 16 事業税に関する事項

非課税所得など	番号	所得金額	円
損益通算の特例適用前の不動産所得			
事業用資産の譲渡損失など	資産の種類	損失額・被災損失額(白)	円
前年中の開(廃)業	開始・廃止	月 日	
□ 他都道府県の事務所等			

\*分離課税に係る所得等がある方は、「市民税・県民税申告書(分離課税等用)」を併せて提出してください。

\*各書類は、市役所市民税又は申告会場に備え付けてあります。

## 4 その他